

コード	204010116
記入日	H23.6.10

課コード	114
課名	水道課
課長名	吉本 佳文
担当者	濱口 友司

事務事業事後評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	青方地区配水管移設事業
----------	-------------

事業種類	単年度事業
事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	1
施策コード	204	施策名称	暮らしを支える水道の整備	項コード	3
基本事業コード	20401	基本事業名称	安全で良質な水の安定供給の推進	目コード	1
事務事業コード	2040101	事務事業名称	簡易水道特別会計事業費	細目コード	679
関連計画	法令・条例規則等				

計画 (PLAN)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標						
(対象1) 青方地区		(対象指標1) 60世帯、小学校・幼稚園						
(対象2)		(対象指標2)						
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）						
(全体)		(評価年度実績)		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
****		配水管の布設替 Φ = 75mm L=30m		① 配水管	30m	46.2%	実施数量 (30m) + 計画数量 (65m)	**** 平成22年度
				(達成率分析)	河川工事改修工事に伴う支障水道管移設であり、必要最低限を実施したもので、30mで完成となった。			
				②				
				(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）						
				(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
配水管の布設替えを実施し、安定した水の供給を図る。				① 配水管	30m	46.2%	実施数量 (30m) + 計画数量 (65m)	**** 平成22年度
				(達成率分析)	河川工事改修工事に伴う支障水道管移設であり、必要最低限を実施したものであるが、安定した水の供給が図られた。			
				②				
				(達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。

	単位	全体計画 H 22 ~ H 22		21年度以前	22年度	
		計画	実績	実績	計画	実績
活動指標	①	m	65	30	65	30
	②					
成果指標	①	m	65	30	65	30
	②					
総事業費 C (A+B)	千円		1,700	1,162	1,700	1,162
直接事業費 A	千円		1,000	462	1,000	462
人件費 B	千円		700	700	700	700
内訳	従事職員数	人	0.1	0.1	0.1	0.1
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円				
	県補助金	千円				
	起債	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円		1,700	1,162	1,700	1,162

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理由	水道事業管理者である町が行うべきものである。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理由	河川改修工事に伴う支障水道管の布設替えであり町が行う必要がある。
	・事業の対象・目的は適切でしたか。	● はい いいえ	理由	水道利用者とする事で適切である。
有効性	・事業の目的は達成されましたか。	● はい いいえ	理由	支障水道管の布設替えにより、河川改修工事が滞りなく実施でき、安定した水の供給が図られた。
	・成果を向上させる余地はありませんでしたか。	● はい いいえ	理由	河川改修工事事業者と協議の上、最小の経費になるよう考慮した。
	・事業を行わない場合の影響はありませんでしたか。	● はい いいえ	理由	河川改修工事が実施できない。
	・類似事業との整理統合はできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	単一の事業であり、他の事業との整理統合はできない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	最小の経費で最大の効果を得る設計となっておりできない。
	・人件費を削減することはできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	現在の人員を削減することは事業推進上できない。
	・受益者負担は適正でしたか。	● はい いいえ	理由	平成18年度に料金改定を行った。また直接的な受益者を限定できない。

改善 (ACTION)

1 次 評 価	○今後の関連事業に対する改善点	現場条件に合わせ、最小の経費となるような計画に努める。
	○目的が達成されていない場合の課題と改善策	特になし。
2 次 評 価	安定した給水確保を図るため老朽化による漏水を防止し、計画的な維持・補修に努めること。	

住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。